

証券コード 4716

平成20年8月7日

株 主 各 位

東京都千代田区紀尾井町4番1号

**日本オラクル株式会社**

代表取締役会長 新 宅 正 明

## 第23回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、次頁の「4. 議決権の行使等に関する事項」に従ってお早めに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年8月22日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区紀尾井町1番2号  
グランドプリンスホテル赤坂（旧 赤坂プリンスホテル）  
2階 五色の間
3. 株主総会の目的事項  
報 告 事 項 第23期（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）事業報告  
ならびに計算書類報告の件  
決 議 事 項  
第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役9名選任の件  
第3号議案 取締役、執行役および従業員に新株予約権を割り当てる件

#### 4. 議決権の行使等に関する事項

##### [書面による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成20年8月21日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送ください。

##### [インターネットによる議決権行使の場合]

議決権行使サイト（<http://www.evotc.jp/>）において、平成20年8月21日（木曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。その際は、次頁に記載の「インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて」をご参照ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事業報告、計算書類ならびに株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する事情が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.oracle.co.jp/corp/IR/idex.html>）に掲載させていただきます。

## 【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて】

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえご行使いただきますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ※）から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスし、ご利用いただくことによつてのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までの間は取り扱いを停止いたします。）  
※「iモード」は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- (2) パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、議決権行使サイトにおけるインターネットによる議決権行使ができない場合もございますので、その旨ご了承ください。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用可能であることが必要です。同サービスが利用可能な場合でも、セキュリティ確保のためSSL（暗号化）通信および携帯電話情報送信が可能な機種のみ対応しておりますので、携帯電話の機種によってはご利用いただけない場合がございますのでご了承ください。
- (4) インターネットによる議決権行使は平成20年8月21日（木曜日）の午後5時まで受け付けいたしますが、お早めにご行使いただき、ご不明な点等ございましたら後記ヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 上記の議決権行使サイトにおいて、同封の議決権行使書用紙に記載の「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- (1) 書面とインターネットにより、議決権を重複して行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットによる議決権行使の場合、議決権行使サイトでは複数回の議決権行使（やり直し）が可能ですが、この場合は最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコンと携帯電話で重複して議決権行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（ダイヤルアップ接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合はパケット通信料その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

### 5. 招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から、招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンにより議決権行使サイトでお手続きください。（携帯電話ではお手続きできません。また携帯電話のメールアドレスをご指定することもできませんのでご了承ください。）

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話 0120-173-027（受付時間9：00～21：00、通話料無料）

(提供書面)

## 事業報告

(平成19年6月1日から  
平成20年5月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期における我が国経済は、米国発の金融不安や原油価格の上昇等の影響で景気の先行きへの不透明感が強まる一方、成長を続ける新興国市場向けの輸出等の好調もあり、底堅く推移しました。

当社はこのような経営環境の中、基盤となるデータベース、様々な情報システムを連携させるフュージョン・ミドルウェア、そして企業活動に必要な様々な機能を提供するビジネス・アプリケーションまでを一貫して提供できるソフトウェアベンダーとして、顧客のビジネス上の課題を解決し、成長を支援する製品やサービスを販売・提供してまいりました。

当期からは、実質的な親会社であるオラクル・コーポレーションの買収戦略により加わった製品やサービス（以下、「買収製品等」）を取り扱う、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社（以下、「OIS」）との協業体制を強化し、日本国内のオラクル製品の販売およびサービス提供窓口を原則として当社に一本化し、OISからは同社製品の販売とサービスの提供を担ってきた経験豊富な人材の出向を受け入れました。これにより、買収戦略により拡大した製品やサービスを迅速に日本国内に展開することが可能となり、顧客への提案力や営業力が強化され、様々な顧客の要望に応じた提案を行うことができる体制のもと、事業の拡大が進みました。

このような経営活動の結果、当期の売上高は114,112百万円（前期比13,344百万円、13.2%増）、営業利益は38,731百万円（前期比1,949百万円、5.3%増）、経常利益は39,130百万円（前期比1,939百万円、5.2%増）、当期純利益は23,057百万円（前期比923百万円、4.2%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益それぞれ過去最高となりました。

各部門の営業の概況は次のとおりであります。

① ソフトウェア関連

(i) データベース・テクノロジー

当部門においては、増大するデータ処理に対応し、管理運用コストを低減させることができるデータベース管理ソフトの新製品「Oracle Database 11g」を平成19年10月に発売いたしました。また、複数の情報システムや業務アプリケーション間の連携を行い、企業活動に必要なデータを加工・集計・分析するビジネス・インテリジェンス等を提供するフュージョン・ミドルウェアの販売強化を進めてまいりました。さらに、サーバ仮想化製品「Oracle VM」の無償提供を平成20年3月に開始いたしました。製品販売においては、大企業を中心とした顧客に、パートナー企業と連携して直接当社の製品価値を訴求する営業体制を強化した結果、大型案件の獲得が進みました。

これらの結果、売上高は40,753百万円（前期比1,330百万円、3.2%減）となりました。

(ii) ビジネス・アプリケーション

当部門においては、従来からのERP製品の「E-Business Suite」に加えて「PeopleSoft」、「J.D. Edwards」、CRM製品の「Siebel」やEPM製品の「Hyperion」等をラインナップに加え、またこれら製品を当社の他の製品と組み合わせ、顧客の要望に応えられるソリューションを販売する体制を強化してまいりました。これにより、事業拡大やM&Aによる情報システムの拡張・刷新・統合、グローバル化への対応、ガバナンス・リスク・コンプライアンス強化等を進める顧客のニーズを的確に捉え、製造業、流通サービス業、通信公共関係の顧客を中心にビジネス・アプリケーション製品を導入する動きが進みました。

これらの結果、売上高は6,421百万円（前期比1,050百万円、19.6%増）となり、事業の拡大が進みました。

(iii) アップデート&プロダクト・サポート

当部門においては、買収製品のアップデート&プロダクト・サポートが、OISとの窓口統合により加わり、また、当社の製品サポートサービスへの信頼と満足度の向上により、高い契約率ならびに更新率を維持しました。平成19年9月には、Linux OS レベルからの一貫したサポートを提供する「Oracle Unbreakable Linux」、平成20年3月にはサーバ仮想化製品「Oracle VM」のサポートを開始いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は50,263百万円（前期比7,737百万円、18.2%増）と堅調に推移しました。

以上により、データベース・テクノロジー部門とビジネス・アプリケーション部門を合計したソフトウェアプロダクト売上に、アップデート&プロダクト・サポート部門の売上を加えたソフトウェア関連部門の売上高は97,438百万円（前期比7,456百万円、8.3%増）と過去最高となりました。

② サービス

(i) アドバンスド・サポート

当部門においては、当社が顧客の情報システムの保守・運用管理を行う「Oracle On Demand」や、個々の顧客に合わせた先進的かつ予防的なサポートを提供する「Advanced Customer Services」とも、システムの安定的な稼働と運用負荷の軽減を実現できることが顧客から評価され、堅調に案件を獲得しました。

これらの結果、売上高は2,101百万円（前期比634百万円、43.2%増）と大幅に伸びました。

(ii) エデュケーションサービス

当部門においては、ビジネス・アプリケーションの技術者育成に対する旺盛な研修需要が続くとともに、データベース・テクノロジー向けの研修需要も堅調に推移した結果、パートナー企業や顧客向けの研修サービスが順調に拡大しました。また、技術者認定資格「ORACLE MASTER」を拡充し、専門性の高い認定資格「ORACLE MASTER Expert」を平成19年10月より提供開始し、さらに「PeopleSoft」、「J.D. Edwards」、「Siebel」、「Hyperion」等の認定資格の提供を開始しました。

これらの結果、売上高は2,551百万円（前期比437百万円、20.7%増）と堅調に推移しました。

(iii) コンサルティングサービス

当部門においては、ビジネス・アプリケーションの販売好調を受け、導入に伴うコンサルティングサービスの需要が拡大し、大型案件を順調に獲得しました。また、データベースやフュージョン・ミドルウェアの導入に伴うコンサルティングサービスも堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は12,021百万円（前期比4,816百万円、66.8%増）と大幅に伸びました。

以上により、サービス部門の売上高は16,674百万円（前期比5,887百万円、54.6%増）となりました。

各部門別の売上高は次のとおりとなっております。

| 区 分                                  | 第 22 期<br>平成19年 5 月期 |          | 第 23 期<br>平成20年 5 月期 |          |           |
|--------------------------------------|----------------------|----------|----------------------|----------|-----------|
|                                      | 金額<br>百万円            | 構成比<br>% | 金額<br>百万円            | 構成比<br>% | 対前期比<br>% |
| データベース・テクノロジー                        | 42,084               | 41.8     | 40,753               | 35.7     | △3.2      |
| ビジネス・アプリケーション                        | 5,371                | 5.3      | 6,421                | 5.6      | 19.6      |
| ソフトウェアプロダクト 小計                       | 47,455               | 47.1     | 47,174               | 41.3     | △0.6      |
| ア ッ プ デ ー ト &<br>プ ロ ダ ク ト ・ サ ポ ー ト | 42,525               | 42.2     | 50,263               | 44.0     | 18.2      |
| ソ フ ト ウ ェ ア 関 連 計                    | 89,981               | 89.3     | 97,438               | 85.4     | 8.3       |
| アドバンスト・サポート                          | 1,467                | 1.5      | 2,101                | 1.8      | 43.2      |
| エデュケーションサービス                         | 2,113                | 2.1      | 2,551                | 2.2      | 20.7      |
| コンサルティングサービス                         | 7,205                | 7.2      | 12,021               | 10.5     | 66.8      |
| サ ー ビ ス 計                            | 10,786               | 10.7     | 16,674               | 14.6     | 54.6      |
| 合計                                   | 100,767              | 100.0    | 114,112              | 100.0    | 13.2      |

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

**(2) 設備投資の状況**

当期における設備投資の総額は1,913百万円であります。その主なものはコンピュータ機器類の購入によるもの479百万円、本社ビル造作費用等の前払金1,106百万円であります。なお、設備投資の総額には、無形固定資産の取得および差入保証金の支払を含んでおります。

**(3) 資金調達の状況**

該当事項はありません。

**(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況**

該当事項はありません。

**(5) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

**(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況**

該当事項はありません。

**(8) 対処すべき課題**

① オラクル・グループのリソースの有効活用

世界でも有数の規模を誇るオラクル・グループの充実した製品ラインナップ、人的資源、その他の経営資源を有効に活用することにより、製品を迅速かつ円滑に市場に投入し、事業の更なる拡大を図ってまいります。

② パートナー企業との連携強化

当社は、パートナー企業を経由した間接販売に注力しているため、パートナー企業との連携および良好な関係の構築が必要となります。このビジネスモデルを継続するため、パートナー企業との安定的な信頼関係を維持し、協業体制を強化し、新たなビジネスを展開してまいります。

③ 優秀な人材の確保および育成

当社の経営戦略を実現させるためには、その戦略を実行できる高い能力を持つ人材の確保および育成は必要不可欠であり、重要な経営課題であると認識しております。当社は、今後も継続的な成長を実現するため、引き続き人材採用体制を強化し、優秀な人材の確保に取り組むとともに、充実した研修制度のもと、人材の育成に積極的に努めてまいります。

(9) 財産および損益の状況の推移

| 区 分               | 第20期<br>平成17年5月期 | 第21期<br>平成18年5月期 | 第22期<br>平成19年5月期 | 第23期<br>(当期)<br>平成20年5月期 |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------------|
| 売上高(百万円)          | 83,209           | 91,564           | 100,767          | 114,112                  |
| 経常利益(百万円)         | 28,797           | 32,206           | 37,190           | 39,130                   |
| 当期純利益(百万円)        | 16,989           | 18,988           | 22,134           | 23,057                   |
| 1株当たり<br>当期純利益(円) | 133.51           | 149.51           | 174.24           | 181.47                   |
| 総資産(百万円)          | 107,049          | 110,917          | 116,839          | 119,042                  |
| 純資産(百万円)          | 77,468           | 78,714           | 81,463           | 83,153                   |
| 1株当たり<br>純資産額(円)  | 609.77           | 619.72           | 640.67           | 652.44                   |

- (注) 1. 第21期については、製品営業の専門化と事業運営の効率化にポイントを置いた組織改編が奏功し、これまでの収益基盤を維持しながら新たな成長を加速させる経営活動の結果、第20期に比べ、売上高、経常利益ならびに当期純利益が増加しました。
2. 第22期については、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社と相互に販売許諾契約を締結し、買収製品等を含めて拡大した製品群を迅速に提供する体制を整えた結果、第21期に比べ、売上高、経常利益ならびに当期純利益が増加しました。
3. 第23期については、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

## (10) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社は、オラクル・ジャパン・ホールディング・インク（米国カリフォルニア州）であり、当社の議決権の75.1%（株式数94,967千株）を保有しております。なお、同社は当社の実質的な親会社であるオラクル・コーポレーション（米国カリフォルニア州）の子会社であります。

当社は、オラクル・インターナショナル・コーポレーション（オラクル・コーポレーションの知的財産の保有・管理を行うオラクル・コーポレーションの子会社。米国カリフォルニア州）と締結している販売代理店契約に基づき、オラクル・コーポレーションより日本市場向けに製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーションに支払っております。

### ② 重要な子会社の状況

子会社として、Linuxオペレーティング・システムおよび関連製品・サービスの開発・販売等を行う、ミラクル・リナックス株式会社（平成12年6月設立、資本金4億円、当社出資比率50.5%）があります。平成20年5月期の同社の売上高は731百万円、税引前当期純利益は18百万円ありますが、同社の売上高、総資産額等からみて連結の範囲から除いても当社の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度であることから、連結計算書類は作成しておりません。

## (11) 主要な事業内容

当社は、顧客の事業活動を支え成長を支援する、リレーショナルデータベース管理システム、ミドルウェアおよびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアプロダクトの販売ならびにこれらソフトウェアプロダクトの導入や利用を支援するための各種サービスの提供を行っており、各事業の内容は次のとおりであります。

平成20年5月31日現在

| 部 門               | 事業内容                                                                                                       |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| データベース・テクノロジー     | リレーショナルデータベース管理システム「Oracle Database」、ミドルウェア製品群「Oracle Fusion Middleware」および開発・管理用ソフトウェアの販売                 |
| ビジネス・アプリケーション     | CRM(顧客情報管理)、EPM(企業パフォーマンス管理)、ERP(統合基幹業務管理)、Industry Applications(業界特化型ソリューション)等を提供するOracle Applicationsの販売 |
| アップデート&プロダクト・サポート | ソフトウェアプロダクトの更新権の提供、一般的な製品サポートならびに潜在的な問題の事前回避を可能とする技術情報の提供                                                  |
| アドバンスト・サポート       | アウトソーシングサービス「Oracle On Demand」や予防的サポート「Advanced Customer Services」等の高付加価値サービスの提供                           |
| エデュケーションサービス      | 技術資格の認定、システム技術者およびエンドユーザー向けのソフトウェアプロダクトの研修の実施                                                              |
| コンサルティングサービス      | ユーザーのシステム構築に関する支援のための各種コンサルティングサービスの提供                                                                     |

## (12) 主要な事業所

平成20年5月31日現在

|        |   |                                                                                |
|--------|---|--------------------------------------------------------------------------------|
| 本      | 社 | 東京都千代田区紀尾井町4番1号                                                                |
| 支      | 社 | 北海道支社（札幌市中央区）、東北支社（仙台市青葉区）、中部支社（名古屋市中区）、関西支社（大阪市北区）、九州支社（福岡市中央区）               |
| 支      | 店 | 北陸支店（石川県金沢市）、中国・四国支店（広島市中区）、沖縄支店（沖縄県那覇市）                                       |
| 研修センター |   | トレーニングキャンパス渋谷（東京都渋谷区）、トレーニングキャンパス大阪（大阪市北区）、トレーニングキャンパス福岡（福岡市中央区）               |
| オフィス   |   | 山王オフィス（東京都千代田区）、用賀オフィス（東京都世田谷区）、霞ヶ関オフィス（東京都千代田区）、北青山オフィス（東京都港区）、豊田オフィス（愛知県豊田市） |

## (13) 従業員の状況

平成20年5月31日現在

| 従業員数   | 前期末比  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-------|-------|--------|
| 2,135名 | +423名 | 35.3歳 | 5.6年   |

- (注) 1. 上記従業員数は就業人員であり、他社への出向社員（1名）を含まず、また、他社からの出向社員（245名）、嘱託社員（1名）を含んでおります。なお、平均年齢、平均勤続年数には、他社からの出向社員は含めておりません。
2. 従業員につきましては、前期末に比べ423名増加しております。主な増加理由は、買収製品等の取引窓口を、OISより当社に一元化するため、同社より出向社員243名の受入を行ったことによるものであります。

## (14) 主要な借入先

該当事項はありません。

## (15) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

平成20年5月31日現在

- (1) 発行可能株式総数 511,584,909株  
 (2) 発行済株式の総数 127,087,571株 (うち自己株式数 2,843株)  
 (3) 株主数 47,955名  
 (4) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主

| 株主名                                           | 持株数(千株) |
|-----------------------------------------------|---------|
| オラクル・ジャパン・ホールディング・インク<br>常任代理人 日興コーディアル証券株式会社 | 94,967  |

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 会社役員の有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

平成20年5月31日現在

### ① 取締役(社外役員を除く。)の有する新株予約権等

| 発行日         | 新株予約権等の数<br>(注)1 | 目的となる株式の種類および数  | 保有者数 | 払込金額   | 行使に際して出資される財産の価額 | 行使期間                      |
|-------------|------------------|-----------------|------|--------|------------------|---------------------------|
| 平成11年10月1日  | 253.5個<br>(注)2   | 普通株式<br>25,350株 | 2名   | 無償     | 11,132円          | 平成13年10月1日から平成21年8月25日まで  |
| 平成12年10月1日  | 300個<br>(注)2     | 普通株式<br>30,000株 | 2名   |        | 28,205円          | 平成14年10月1日から平成22年8月24日まで  |
| 平成13年10月1日  | 250個<br>(注)2     | 普通株式<br>25,000株 | 2名   |        | 11,780円          | 平成15年10月1日から平成23年8月23日まで  |
| 平成14年10月1日  | 250個             | 普通株式<br>25,000株 | 2名   |        | 3,870円           | 平成16年10月1日から平成24年8月21日まで  |
| 平成15年10月1日  | 100個             | 普通株式<br>10,000株 | 1名   |        | 5,931円           | 平成17年10月1日から平成25年8月21日まで  |
| 平成16年10月1日  | 100個             | 普通株式<br>10,000株 | 1名   |        | 5,583円           | 平成18年10月1日から平成26年8月25日まで  |
| 平成19年1月9日   | 80個              | 普通株式<br>8,000株  | 1名   | 1,782円 | 5,610円           | 平成21年1月9日から平成28年8月29日まで   |
| 平成19年10月15日 | 150個             | 普通株式<br>15,000株 | 2名   | 1,456円 | 5,240円           | 平成21年10月15日から平成28年8月29日まで |

- (注) 1. 新株予約権等1個につき付与される普通株式の数は100株であります。  
 2. 当該新株予約権等は、旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権であります。

- ② 社外取締役（社外役員に限る。）の保有する新株予約権等  
該当事項はありません。

③ 監査役の保有する新株予約権等

| 発行日            | 新株予約権等の数<br>(注) 1 | 目的となる株式の種類および数 | 保有者数 | 払込金額 | 行使に際して出資される財産の価額 | 行使期間                         |
|----------------|-------------------|----------------|------|------|------------------|------------------------------|
| 平成11年<br>10月1日 | 9個<br>(注) 2       | 普通株式<br>900株   | 1名   | 無償   | 11,132円          | 平成13年10月1日から<br>平成21年8月25日まで |
| 平成12年<br>10月1日 | 4個<br>(注) 2       | 普通株式<br>400株   | 1名   |      | 28,205円          | 平成14年10月1日から<br>平成22年8月24日まで |

- (注) 1. 新株予約権等1個につき付与される普通株式の数は100株であります。  
2. 当該新株予約権等は、旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権であります。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況

平成19年8月29日開催の第22回定時株主総会決議および平成19年10月12日取締役会決議に基づき、当社従業員に対し次のとおり新株予約権を発行しております。

- ① 新株予約権の数  
2,801個（新株予約権1個につき普通株式100株）
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類および数  
普通株式 280,100株
- ③ 新株予約権の割当を受けた者の数  
当社従業員 984名
- ④ 新株予約権の払込金額  
無償
- ⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
5,240円
- ⑥ 新株予約権を行使することができる期間  
平成21年10月15日から平成29年8月29日まで

⑦ 行使の条件

- (i) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
- (ii) 新株予約権の割当を受けた者は、以下の区分に従って、割当された権利の一部または全部を行使することができる。
  - (a) 平成21年10月15日以降、割当された権利の2分の1の権利を行使することができる。
  - (b) 平成23年10月15日以降、割当された権利のすべてを行使することができる。
- (iii) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の全部または一部につき譲渡、担保権の設定、その他一切の処分をすることができないものとする。
- (iv) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役に関する事項

平成20年5月31日現在

| 地位      | 氏名                  | 担当または他の法人等の代表状況等                                                           |
|---------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役   | 新宅 正明               | 社長 最高経営責任者<br>オラクル・コーポレーション シニア・バイ<br>ス・プレジデント                             |
| 取締役     | 東 裕二                | 副社長執行役員 事業戦略統括 兼 コンサル<br>ティングサービス統括本部長<br>オラクル・コーポレーション シニア・バイ<br>ス・プレジデント |
| 取締役     | デレク・エイチ・<br>ウイリアムズ  | オラクル・コーポレーション チェアマン ア<br>ンド エグゼクティブ・バイス・プレジデント<br>アジア・パシフィック アンド ジャパン      |
| 取締役     | ジョン・エル・ホール          | オラクル・コーポレーション シニア・バイ<br>ス・プレジデント オラクル・ユニバーシティ                              |
| 取締役     | エリック・アール・ボール        | オラクル・コーポレーション バイス・プレジ<br>デント トレジャラー                                        |
| 取締役     | グレゴリー・アール・<br>デイヴィス | オラクル・コーポレーション アジア・パシフ<br>ィック アンド ジャパン バイス・プレジデ<br>ント ファイナンス                |
| 取締役     | 寺澤 正雄               | アルバネットワークス株式会社<br>代表取締役                                                    |
| 監査役(常勤) | 所 芳正                |                                                                            |
| 監査役     | 中森 真紀子              | 公認会計士                                                                      |
| 監査役     | 野間 自子               | 弁護士                                                                        |

- (注) 1. 当社は執行役員制度を導入しており、代表取締役 新宅 正明、取締役 東 裕二の両氏は執行役員を兼務しております。
2. 取締役 デレク・エイチ・ウイリアムズ、ジョン・エル・ホール、エリック・アール・ボール、グレゴリー・アール・デイヴィスおよび寺澤 正雄の各氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 中森 真紀子および野間 自子の両氏は、社外監査役であります。
4. 監査役 所 芳正氏は、税理士の資格を有し、かつ当社の経理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役 中森 真紀子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 平成20年6月1日付で取締役の担当の変更がありました。

| 新       | 旧                  | 氏名    |
|---------|--------------------|-------|
| 代表取締役会長 | 代表取締役社長<br>最高経営責任者 | 新宅 正明 |

7. 平成20年6月1日付で取締役の他の法人における担当に変更がありました。

| 新                                   | 旧                                                                           | 氏名                 |
|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| オラクル・コーポレーション<br>エグゼクティブ・バイス・プレジデント | オラクル・コーポレーション<br>チェアマン アンド エグゼク<br>ティブ・バイス・プレジデント<br>アジア・パシフィック アンド<br>ジャパン | デレク・エイチ・<br>ウィリアムズ |

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区分               | 支給人員       | 報酬額               |
|------------------|------------|-------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(1名) | 135百万円<br>(6百万円)  |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 30百万円<br>(12百万円)  |
| 計                | 8名<br>(3名) | 165百万円<br>(18百万円) |

- (注) 1. 平成18年8月29日開催の第21回定時株主総会において、取締役の報酬額として年額1億50百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また別枠で取締役の賞与として年額1億50百万円以内、ストックオプション報酬額として年額50百万円(新株予約権の払込みに充てる金額)以内と決議いただいております。
2. 平成18年8月29日開催の第21回定時株主総会において、監査役の報酬額として年額40百万円以内と決議いただいております。
3. 役員退職慰労金制度はありません。
4. 上記には、当事業年度に係る取締役3名(うち社外取締役1名)に対する賞与引当額30百万円が含まれております。なお、平成20年7月25日開催の取締役会において、当該引当金額の枠内で各取締役に対する実際の支給額を決議しました。
5. 上記には、平成19年8月29日開催の第22回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名の在任中の報酬額を含んでおります。
6. 上記のほか、社外取締役を除く取締役2名に対するストック・オプションとして新株予約権を発行しており、当事業年度において7百万円を会計上の費用として計上しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の会社の業務執行取締役等との兼任状況および他の会社の社外役員の兼任状況

| 区分  | 氏名              | 兼任する他の会社名                                 | 兼任の内容                                            |
|-----|-----------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 取締役 | デレク・エイチ・ウイリアムズ  | オラクル・コーポレーション(注1)                         | チェアマン アンド エグゼクティブ・バイス・プレジデント アジア・パシフィック アンド ジャパン |
| 取締役 | ジョン・エル・ホー       | オラクル・コーポレーション(注1)                         | シニア・バイス・プレジデント<br>オラクル・ユニバーシティ                   |
| 取締役 | エリック・アール・ボール    | オラクル・コーポレーション(注1)                         | バイス・プレジデント トレジャーラー                               |
| 取締役 | グレゴリー・アール・デイヴィス | オラクル・コーポレーション(注1)                         | アジア・パシフィック アンド ジャパン バイス・プレジデント<br>ファイナンス         |
|     |                 | 日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社(注2)              | 取締役                                              |
| 取締役 | 寺澤正雄            | 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社                      | 取締役                                              |
|     |                 | アルバネットワークス株式会社                            | 代表取締役                                            |
| 監査役 | 中森真紀子           | 株式会社アイスタイル                                | 監査役                                              |
| 監査役 | 野間自子            | 株式会社井上ビジネス<br>コンサルタンツ<br>日本コンピュータシステム株式会社 | 監査役                                              |

(注) 1. オラクル・コーポレーションは、当社の実質的な親会社であります。当社と同社との関係につきましては「1. 会社の現況に関する事項 (10) 重要な親会社および子会社の状況 ①親会社との関係」をご参照ください。

2. 日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社は、オラクル・コーポレーションによる買収製品等のソフトウェアライセンスを保有しております。当社は、同社と相互に販売許諾契約を締結し、当該買収製品等の販売ならびにこれら製品の利用を支援するための各種サービスの提供を行っており、その対価として当該買収製品等の売上高に対する一定割合をロイヤルティとして日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社に支払っております。

② 当事業年度における主な活動状況

(i) 取締役会および監査役会への出席状況

| 区分  | 氏名              | 取締役会（13回開催） | 監査役会（17回開催） |
|-----|-----------------|-------------|-------------|
|     |                 | 出席回数        | 出席回数        |
| 取締役 | デレク・エイチ・ウィリアムズ  | 13回         | —           |
| 取締役 | ジョン・エル・ホール      | 13回         | —           |
| 取締役 | エリック・アール・ボール    | 13回         | —           |
| 取締役 | グレゴリー・アール・デイヴィス | 10回         | —           |
| 取締役 | 寺澤 正雄           | 10回         | —           |
| 監査役 | 中森 真紀子          | 13回         | 17回         |
| 監査役 | 野間 自子           | 12回         | 17回         |

(ii) 取締役会における発言状況

(a) 取締役 デレク・エイチ・ウィリアムズ、ジョン・エル・ホール、エリック・アール・ボール、グレゴリー・アール・デイヴィスおよび寺澤 正雄の各氏は、当社の属する事業分野や、提供する製品・サービスに精通した立場から、当社の経営に対する有用な助言、その他必要な発言を適宜行っております。

(b) 監査役 中森 真紀子氏は、公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、その他必要な発言を適宜行っております。

(c) 監査役 野間 自子氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、その他必要な発言を適宜行っております。

(iii) 監査役会における発言状況

監査役 中森 真紀子氏は、公認会計士としての専門的見地から、監査役野間 自子氏は弁護士としての専門的見地から、それぞれ議案審議等に必要発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、それぞれ会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく責任の限度額は、社外取締役については2,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額、社外監査役については1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

④ 当社の親会社または親会社の子会社から当事業年度において受けた役員としての報酬等の総額

該当事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(注) 新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                | 支払額   |
|--------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額         | 37百万円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 48百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制」に関するアドバイザリー業務を委託しております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合等、その必要があると判断したときは、会社法第344条に基づく監査役会の同意を得た上で、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的といたします。また、監査役会から請求があった場合で、当該請求が妥当と認められるときは、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的といたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、同条の規定に従い、監査役全員の同意によって、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (i) 当社を含む関連企業グループ（オラクル・グループ）の企業倫理規程を適用してコンプライアンスの基本方針を定める。
  - (ii) オラクル・グループのコンプライアンスに係る内部通報窓口を利用して、取締役の法令違反につき通報できる体制をとり、コンプライアンス体制の機能状況をモニタリングする。
  - (iii) 取締役会の事務局を設置し、(a) 必要に応じて速やかに取締役会を開催し、取締役会上程基準の定める事項が適時に上程・審議される体制とし、(b) 取締役会の議案について十分な審議を可能とする資料の作成支援、議案内容の事前説明を行うことにより、社外取締役および監査役の議案の理解を促し、適法性その他の確認が適切になされることを確保する。
  - (iv) 取締役は、他の取締役の法令または定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査役会および取締役会に報告する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録、その他経営に関わる重要な会議の議事録、重要な意思決定に係る記録などの文書の管理に関する規程を制定する。当該規程を制定または改定するときは、取締役会および監査役会の承認を得ることとし、当該規程による管理の対象となる文書は、必要なときに検索および閲覧が容易な状態で保管する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害および情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規程・ガイドラインの制定、教育等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (i) 取締役会を原則として月に1回開催することに加え、必要なときにおいても臨時に開催できる体制をとる。
  - (ii) 代表取締役の業務執行を補佐し、取締役会の決定事項の実行に関し協議、決定するための会議を開催する。
  - (iii) 取締役および従業員の責任と権限の範囲を明確にする規程を制定し、その責任と権限の範囲で、業務執行が効率的に行われる体制をとる。
  
- ⑤ 従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (i) オラクル・グループの企業倫理規程を適用してコンプライアンスの基本方針を定める。
  - (ii) オラクル・グループのコンプライアンスに係る内部通報窓口を利用して、従業員の法令違反について通報することができる体制をとる。
  - (iii) 内部統制システムの構築、維持、向上のため、各担当部門が、社内規程等の制定・運用、法令および社内規程等に関する研修を行う。
  - (iv) コンプライアンスについての責任者を任命し、これにより当社のコンプライアンス体制の整備を図る。
  - (v) 社長の直属組織として内部監査部門を設置し、内部監査に関する規程に従って各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止と業務プロセスの是正を図る。
  
- ⑥ 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (i) オラクル・グループとしての企業倫理規程を定める。
  - (ii) コンプライアンスに係る内部通報窓口を利用して、法令違反について通報することができる体制をとる。
  - (iii) 当社は、親会社の内部監査部門の定期的な監査を受け入れ、その監査結果について報告を受ける。
  - (iv) 当社は、当社子会社の内部監査を行い、その結果について取締役会および監査役会に報告する。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項  
監査役の職務を補助すべき従業員は置いていないが、監査役の要請により内部監査部門がこれを補助する。
- ⑧ 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の要請により監査役の職務を補助すべき従業員を置く場合、当該従業員の任命、異動、評価等については監査役会の意見を聴取するものとし、取締役はこれを尊重する。
- ⑨ 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (i) 取締役は、監査役に対して、法令や定款に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項を速やかに報告する。
  - (ii) 従業員が前号の事実を知った場合は、監査役に直接報告ができる体制をとる。
  - (iii) 取締役および従業員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。監査役は、必要に応じて、取締役および従業員からヒアリングを実施する機会を与えられる。
  - (iv) オラクル・グループのコンプライアンスに係る内部通報窓口への通報状況についての情報を受領した場合、その担当取締役は速やかに報告を行う。
  - (v) 監査役は、その他経営に関わる重要な会議に出席できる。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (i) 監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
- (ii) 代表取締役および会計監査人は、それぞれ監査役と定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役、会計監査人および監査役の間で相互認識を深める。
- (iii) 監査役会の要請に応じて、監査役が独自に顧問弁護士を雇用し、また必要に応じて専門の弁護士、会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受ける機会を確保する。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、当社の収益状況、事業計画に基づく資金需要、その他経営上必要な内部留保の確保を考慮しつつ、期間収益を株主に対し積極的に還元していくことを当期および今後当面の間における基本方針といたします。剰余金の配当方法については金銭での配当といたします。

自己株式の取得、準備金の額の減少、剰余金のその他の処分については、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応を検討いたします。

なお、当期につきましては、中間配当として1株当たり70円を実施しており、期末配当として1株当たり103円、合計で年間配当として1株当たり173円とさせていただきます。

## 貸借対照表

(平成20年5月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額     | 科 目          | 金 額     |
|-------------|---------|--------------|---------|
| (資産の部)      |         | (負債の部)       |         |
| I 流動資産      |         | I 流動負債       |         |
| 1. 現金及び預金   | 27,445  | 1. 買掛金       | 4,720   |
| 2. 受取手形     | 527     | 2. 未払金       | 2,942   |
| 3. 売掛金      | 16,199  | 3. 未払法人税等    | 8,295   |
| 4. 有価証券     | 49,456  | 4. 未払消費税等    | 961     |
| 5. 商品       | 4       | 5. 前受金       | 16,051  |
| 6. 前払費用     | 296     | 6. 預り金       | 451     |
| 7. 繰延税金資産   | 2,091   | 7. 賞与引当金     | 1,528   |
| 8. 未収入金     | 1,267   | 8. 役員賞与引当金   | 30      |
| 9. その他      | 50      | 9. 本社移転費用引当金 | 535     |
| 10. 貸倒引当金   | △2      | 10. その他      | 372     |
| 流動資産合計      | 97,336  | 流動負債合計       | 35,888  |
| II 固定資産     |         | 負債合計         | 35,888  |
| 1. 有形固定資産   |         | (純資産の部)      |         |
| (1) 建物附属設備  | 392     | I 株主資本       |         |
| (2) 器具及び備品  | 789     | 1. 資本金       | 22,282  |
| (3) 建設仮勘定   | 16,769  | 2. 資本剰余金     |         |
| 有形固定資産合計    | 17,951  | 資本準備金        | 33,720  |
| 2. 無形固定資産   |         | 資本剰余金合計      | 33,720  |
| (1) ソフトウェア  | 7       | 3. 利益剰余金     |         |
| (2) その他     | 0       | (1) 利益準備金    | 1,000   |
| 無形固定資産合計    | 7       | (2) その他利益剰余金 |         |
| 3. 投資その他の資産 |         | 繰越利益剰余金      | 25,892  |
| (1) 投資有価証券  | 399     | 利益剰余金合計      | 26,892  |
| (2) 関係会社株式  | 29      | 4. 自己株式      | △14     |
| (3) 繰延税金資産  | 323     | 株主資本合計       | 82,880  |
| (4) 差入保証金   | 2,954   | II 評価・換算差額等  |         |
| (5) 破産更生債権等 | 5       | その他有価証券評価差額金 | 34      |
| (6) その他     | 49      | 評価・換算差額等合計   | 34      |
| (7) 貸倒引当金   | △15     | III 新株予約権    | 238     |
| 投資その他の資産合計  | 3,747   |              |         |
| 固定資産合計      | 21,706  | 純資産合計        | 83,153  |
| 資産合計        | 119,042 | 負債・純資産合計     | 119,042 |
|             |         |              |         |

## 損 益 計 算 書

(平成19年6月1日から  
平成20年5月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額     |
|-------------------------|---------|
| I 売 上 高                 | 114,112 |
| II 売 上 原 価              | 49,195  |
| 売 上 総 利 益               | 64,917  |
| III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 26,185  |
| 営 業 利 益                 | 38,731  |
| IV 営 業 外 収 益            | 454     |
| V 営 業 外 費 用             | 55      |
| 経 常 利 益                 | 39,130  |
| VI 特 別 利 益              | -       |
| VII 特 別 損 失             | 66      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 39,063  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 15,827  |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 178     |
| 当 期 純 利 益               | 23,057  |
|                         |         |

## 株主資本等変動計算書

（平成19年6月1日から）  
（平成20年5月31日まで）

（単位：百万円）

|                               | 株 主 資 本 |           |                |              |           |                         |               |         |     | 株主資本<br>合 計 |
|-------------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|-----------|-------------------------|---------------|---------|-----|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                         |               | 自己株式    |     |             |
|                               |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>特別償却<br>準備金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |         |     |             |
| 平成19年5月31日残高                  | 22,214  | 33,652    | 0              | 33,652       | 3,212     | 8                       | 22,213        | 25,434  | △9  | 81,291      |
| 当 期 中 の 変 動 額                 |         |           |                |              |           |                         |               |         |     |             |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使)       | 68      | 68        |                | 68           |           |                         |               |         |     | 136         |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           |                |              |           |                         | △21,599       | △21,599 |     | △21,599     |
| 特別償却準備金の<br>取 崩 し             |         |           |                |              |           | △8                      | 8             | -       |     | -           |
| 利益準備金の振替                      |         |           |                |              | △2,212    |                         | 2,212         | -       |     | -           |
| 当 期 純 利 益                     |         |           |                |              |           |                         | 23,057        | 23,057  |     | 23,057      |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |                |              |           |                         |               |         | △6  | △6          |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |         |           | △0             | △0           |           |                         | △0            | △0      | 1   | 1           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額<br>(純額) |         |           |                |              |           |                         |               |         |     |             |
| 当期中の変動額合計                     | 68      | 68        | △0             | 68           | △2,212    | △8                      | 3,679         | 1,458   | △5  | 1,589       |
| 平成20年5月31日残高                  | 22,282  | 33,720    | -              | 33,720       | 1,000     | -                       | 25,892        | 26,892  | △14 | 82,880      |

|                               | 評価・換算差<br>額等     | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-------------------------------|------------------|-------|---------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金 |       |         |
| 平成19年5月31日残高                  | 106              | 65    | 81,463  |
| 当 期 中 の 変 動 額                 |                  |       |         |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使)       |                  |       | 136     |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |       | △21,599 |
| 特別償却準備金の<br>取 崩 し             |                  |       | -       |
| 利益準備金の振替                      |                  |       | -       |
| 当 期 純 利 益                     |                  |       | 23,057  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                  |       | △6      |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                  |       | 1       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額<br>(純額) | △72              | 172   | 100     |
| 当期中の変動額合計                     | △72              | 172   | 1,690   |
| 平成20年5月31日残高                  | 34               | 238   | 83,153  |

## 個別注記表

### [重要な会計方針]

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの……………株式：移動平均法による原価法  
債券：償却原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品……………月別総平均法に基づく原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- 建物付属設備……………定率法
  - 器具及び備品
    - コンピュータハードウェア… 定額法
    - その他……………定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- |             |        |
|-------------|--------|
| 建物付属設備      | 8年～15年 |
| 器具及び備品      |        |
| パーソナルコンピュータ | 2年     |
| サーバー        | 3年     |
| その他         | 5年～8年  |

##### (2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内利用可能期間（5年）に基づき償却しております。

### (追加情報)

法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した資産（コンピュータハードウェアを除く。）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### 4. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 本社移転費用引当金

平成20年（第24期）における新本社ビルへの移転に伴い発生する、賃借ビルの原状回復工事費用を見積もって計上しております。

5. 収益の計上基準

コンサルティングサービス売上及び一部のソフトウェアプロダクト売上について、進行基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[貸借対照表注記]

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 1,202百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務    | 2,317百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,540百万円 |

[損益計算書注記]

関係会社との取引

営業取引

売上高

1,653百万円

仕入高

332百万円

その他の営業取引

329百万円

[株主資本等変動計算書注記]

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|                   | 前期末株式数<br>(千株) | 当期増加株式数<br>(千株) | 当期減少株式数<br>(千株) | 当期末株式数<br>(千株) |
|-------------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式<br>普通株式 (注) | 127,052        | 35              | -               | 127,087        |
| 自己株式<br>普通株式      | 1              | 1               | 0               | 2              |

(注) 発行済株式数の増加35千株は新株予約権行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の<br>総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|---------------------|-------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成19年7月30日<br>取締役会  | 普通株式  | 12,705              | 100                 | 平成19年5月31日  | 平成19年8月30日 |
| 平成19年12月21日<br>取締役会 | 普通株式  | 8,894               | 70                  | 平成19年11月30日 | 平成20年2月12日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年7月25日開催の取締役会において、次の議案を決議いたしました。

| 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当金の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------|-----------------|--------|---------------------|------------|------------|
| 普通株式  | 13,089          | 利益剰余金  | 103                 | 平成20年5月31日 | 平成20年8月25日 |

### 3. 新株予約権に関する事項

| 発行日        | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数  |
|------------|------------|------------|
| 平成11年10月1日 | 普通株式       | 244,050株   |
| 平成12年10月1日 | 普通株式       | 192,200株   |
| 平成13年10月1日 | 普通株式       | 255,600株   |
| 平成14年10月1日 | 普通株式       | 213,800株   |
| 平成15年10月1日 | 普通株式       | 213,600株   |
| 平成16年10月1日 | 普通株式       | 123,400株   |
| 平成17年10月1日 | 普通株式       | 147,400株   |
| 平成18年3月23日 | 普通株式       | 1,500株     |
| 合 計        |            | 1,391,550株 |

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

[税効果会計注記]

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

平成20年5月31日現在  
(単位：百万円)

|              |       |
|--------------|-------|
| (流動の部)       |       |
| 繰延税金資産       |       |
| 未払金          | 237   |
| 未払事業税        | 640   |
| 前受金          | 271   |
| 賞与引当金        | 621   |
| 本社移転費用引当金    | 217   |
| その他          | 102   |
| 繰延税金資産合計     | 2,091 |
| (固定の部)       |       |
| 繰延税金資産       |       |
| 減価償却費超過額     | 187   |
| 投資有価証券       | 63    |
| その他          | 96    |
| 繰延税金資産合計     | 347   |
| 繰延税金負債       |       |
| その他有価証券評価差額金 | △23   |
| 繰延税金負債合計     | △23   |
| 繰延税金資産の純額    | 323   |

**[関連当事者との取引に関する注記]**

親会社

| 属性  | 会社等の名称        | 議決権等の所有(被所有)割合     | 関連当事者との関係 |                    | 取引の内容              | 取引金額(百万円) | 科目  | 期末残高(百万円) |
|-----|---------------|--------------------|-----------|--------------------|--------------------|-----------|-----|-----------|
|     |               |                    | 役員の兼任等    | 事業上の関係             |                    |           |     |           |
| 親会社 | オラクル・コーポレーション | 被所有<br>間接<br>75.1% | 兼任<br>なし  | オラクルグループ会社間取引の資金決済 | オラクルグループ会社間取引の資金決済 | 3,479     | 買掛金 | 1,273     |

(注) オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引（オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く。）の資金決済については、オラクル・コーポレーションの口座を通じて決済されております。上記の取引金額は決済金額であり、その主なものは、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社（親会社の子会社）に対する支払ロイヤルティであります。なお、当該ロイヤルティの料率については、オラクル・コーポレーションと当社を含むグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

兄弟会社

| 属性      | 会社等の名称                  | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容     |            | 取引の内容      | 取引金額(百万円) | 科目  | 期末残高(百万円) |
|---------|-------------------------|----------------|----------|------------|------------|-----------|-----|-----------|
|         |                         |                | 役員の兼任等   | 事業上の関係     |            |           |     |           |
| 親会社の子会社 | オラクル・インターナショナル・コーポレーション | —              | 兼任<br>なし | 販売代理店契約の締結 | ロイヤルティ料の支払 | 31,313    | 買掛金 | 3,242     |

(注) ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

**[1株当たり情報に関する注記]**

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 652.44円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 181.47円 |

**[重要な後発事象に関する注記]**

（日本BEAシステムズ株式会社との販売契約および出向受入契約締結）

平成20年6月27日開催の取締役会の決議に基づき、日本BEAシステムズ株式会社（オラクル・コーポレーションが買収した米国BEA Systems, Inc.の日本法人）と販売契約および出向受入契約を締結しました。

これにより、従来、同社が取扱っていた製品の販売を、平成20年7月1日より当社で開始するとともに、当該製品の取引窓口の当社への一元化を進めており、同日付で出向社員約100名を受入れております。

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成20年7月22日

日本オラクル株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本オラクル株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類・伝票等を閲覧し、本社及び支社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている当該体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしがたがって整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年7月25日

日本オラクル株式会社 監査役会

常勤監査役 所 芳 正 (印)

社外監査役 中 森 真紀子 (印)

社外監査役 野 間 自 子 (印)

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

現行定款の一部を次の変更案のとおり改めたいと存じます。

#### 1. 変更の理由

(1) 自社ビル入居により業務の効率化を図るため、第3条（本店の所在地）に定める本店を東京都千代田区から東京都港区に変更するものであります。なお、本変更につきましては、平成20年9月1日に効力を発生することとし、その旨の附則第1条を設けるものであります。

(2) 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営の透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を更に強化し、より高いレベルのコーポレート・ガバナンスの確立を目指すため、委員会設置会社に移行することといたしたいと存じます。

これに伴い、各委員会および執行役に関する規定の新設および変更、監査役および監査役会に関する規定の削除等、所要の変更を行うものであります。

また、執行役がその職務を行うにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって法令に規定する限度内でその責任を免除できる旨の定款第38条を新設するものであります。

なお、第38条の新設を議案として提出することは、各監査役の同意を得ております。

(3) その他、条数の変更等を行うものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                       | 変 更 案                          |
|-------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 第1章 総 則<br>(商号)<br>第1条 当社は、日本オラクル株式会社と称し、英文名は ORACLE CORPORATION JAPAN と表示する。 | 第1章 総 則<br>(商号)<br>第1条 (現行どおり) |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. コンピュータ・ソフトウェアの研究、開発、使用許諾、実施許諾、輸出入、販売および賃貸</li> <li>2. コンピュータ・ソフトウェアを記録する媒体物の制作および販売</li> <li>3. コンピュータ・ハードウェアの製造、輸出入、販売および賃貸</li> <li>4. コンピュータ・ソフトウェアまたはハードウェアに関する技術援助</li> <li>5. コンピュータ・ソフトウェアまたはハードウェアに関する教育、技術指導および研修の実施ならびに自習教材の販売および提供</li> <li>6. 経営コンサルティング業務ならびに情報システムに関するコンサルティングおよびシステム監査（情報システムの点検、評価、助言、勧告等）業務</li> <li>7. 書籍、雑誌等の印刷物の出版および販売</li> <li>8. 情報処理サービス業ならびに情報提供サービス業</li> <li>9. 投資業務</li> <li>10. 労働者派遣事業</li> <li>11. 前各号に付帯する一切の業務</li> </ol> | <p>(目的)</p> <p>第2条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                                         |
| <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当社は、本店を東京都千代田区に置く。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当社は、本店を東京都港区に置く。</p>                                                                                                                                            |
| <p>(機関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取締役会</li> <li>2. 監査役</li> <li>3. 監査役会</li> <li>4. 会計監査人</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>(機関)</p> <p>第4条 当社は、<u>委員会設置会社</u>として、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取締役会</li> <li>2. <u>指名委員会、監査委員会および報酬委員会</u></li> <li>3. 会計監査人</li> </ol> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(公告方法)<br/> 第5条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数)<br/> 第6条 当社の発行可能株式総数は、5億1,158万4,909株とする。</p> <p>(株券の発行)<br/> 第7条 当社は、株式に係る株券を発行する。<br/> ② 前項の規定にかかわらず、当社は単元未満株式に係る株券を発行しないことができる。</p> <p>(単元株式数)<br/> 第8条 当社の1単元の株式の数は、100株とする。</p> <p>(単元未満株式の買増し)<br/> 第9条 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すこと（以下「買増し」という。）を当社に請求することができる。</p> <p>(単元未満株式の権利制限)<br/> 第10条 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。<br/> 1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利<br/> 2. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利<br/> 3. 前条に規定する請求を行う権利</p> | <p>(公告方法)<br/> 第5条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数)<br/> 第6条 (現行どおり)</p> <p>(株券の発行)<br/> 第7条 (現行どおり)</p> <p>(単元株式数)<br/> 第8条 (現行どおり)</p> <p>(単元未満株式の買増し)<br/> 第9条 (現行どおり)</p> <p>(単元未満株式の権利制限)<br/> 第10条 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第11条 当社は、株主名簿管理人を置く。</p> <p>② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。</p> <p>③ 当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）、株券喪失登録簿および新株予約権原簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株主名簿、株券喪失登録簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取りおよび買増しその他株式ならびに新株予約権に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取り扱わない。</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第12条 当社の株式に関する取扱いおよびその手数料は、法令または本定款のほか、取締役会の定める株式取扱規程による。</p> <p>(基準日)</p> <p>第13条 当社は、毎事業年度の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>② 前項のほか、必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、一定の日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもってその権利を行使することができる株主または登録株式質権者としてすることができる。</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>(招集の時期)</p> <p>第14条 当社の定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3か月以内に招集し臨時株主総会は、その必要がある場合に随時これを招集する。</p> | <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第11条 当社は、株主名簿管理人を置く。<br/>(削除)</p> <p>② 当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）、株券喪失登録簿および新株予約権原簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株主名簿、株券喪失登録簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取りおよび買増しその他株式ならびに新株予約権に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取り扱わない。</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第12条 (現行どおり)</p> <p>(基準日)</p> <p>第13条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>(招集の時期)</p> <p>第14条 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(招集権者および議長)</p> <p>第15条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>会長</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p>② <u>会長</u>に欠員又は事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第17条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってなされるものとする。</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第18条 株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。</p> <p>② 株主または代理人は、株主総会毎に代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。</p> <p>(議事録)</p> <p>第19条 株主総会の議事録には、議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項を記載または記録する。</p> <p>② 株主総会の議事録は、10年間本店に備え置く。</p> <p>第4章 取締役、代表取締役および取締役会<br/>(取締役の員数)</p> <p>第20条 当社の取締役は、<u>16名</u>以内とする。</p> | <p>(招集権者および議長)</p> <p>第15条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>代表執行役を兼務する取締役</u>がこれを招集し、<u>その議長</u>となる。</p> <p>② <u>代表執行役を兼務する取締役に欠員または事故があるときは</u>、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第16条 (現行どおり)</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第17条 (現行どおり)</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第18条 (現行どおり)</p> <p>(議事録)</p> <p>第19条 (現行どおり)</p> <p>第4章 取締役、代表取締役および取締役会<br/>(取締役の員数)</p> <p>第20条 当社の取締役は、<u>10名</u>以内とする。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の選任方法)</p> <p>第21条 当社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する。</p> <p>② 当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> <p>(取締役の任期)</p> <p>第22条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第23条 取締役会の決議により、<u>代表取締役</u>を選定する。</p> <p>② <u>取締役会の決議により、会長および社長各1名ならびに副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選定することができる。</u></p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第24条 取締役会の招集通知は、<u>各取締役および各監査役</u>に対して会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>② 取締役会は、<u>取締役および監査役</u>の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで開催することができる。</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第25条 取締役会は、<u>会長</u>がこれを招集し、その議長となる。</p> <p>② 会長に欠員または事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p>(取締役会の決議方法)</p> <p>第26条 取締役会の決議は、議決に加わることのできる取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行う。</p> | <p>(取締役の選任方法)</p> <p>第21条 (現行どおり)</p> <p>(取締役の任期)</p> <p>第22条 (現行どおり)</p> <p>(取締役会議長)</p> <p>第23条 取締役会の決議により、<u>取締役会議長1名</u>を選定する。<br/>(削除)</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第24条 取締役会の招集通知は、<u>各取締役</u>に対して会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>② 取締役会は、<u>取締役</u>の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで開催することができる。</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第25条 取締役会は、<u>法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会議長</u>がこれを招集し、その議長となる。</p> <p>② <u>取締役会議長</u>に欠員または事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p>(取締役会の決議方法)</p> <p>第26条 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第27条 当社は、議決に加わることのできる取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。<u>ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。</u></p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第28条 取締役会の議事録は、法令の定めに従い作成する。</p> <p>② 取締役会の議事録は、10年間本店に備え置く。</p> <p>(取締役の報酬)</p> <p>第29条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、<u>株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第30条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、2,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。</p> <p><u>第5章 監査役および監査役会</u></p> <p>(監査役の員数)</p> <p>第31条 当社の監査役は、5名以内とする。</p> | <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第27条 当社は、議決に加わることのできる取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第28条 (現行どおり)</p> <p>(取締役の報酬)</p> <p>第29条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、<u>報酬委員会</u>が定める。</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第30条 (現行どおり)</p> <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>(監査役の選任方法)</p> <p>第32条 当会社の監査役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する。</p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第33条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>② 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(常勤監査役)</p> <p>第34条 監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。</p> <p>(監査役会の招集)</p> <p>第35条 監査役会は、各監査役がこれを招集する。</p> <p>② 監査役会の招集通知は、各監査役に対して会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>③ 監査役会は、監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで開催することができる。</p> <p>(監査役会の決議方法)</p> <p>第36条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</p> <p>(監査役会の議事録)</p> <p>第37条 監査役会の議事録は、法令の定めに従い作成する。</p> <p>② 監査役会の議事録は、10年間本店に備え置く。</p> <p>(監査役の報酬)</p> <p>第38条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第39条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、<u>任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p>② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>第5章 委員会</p> <p>(各委員会の委員の選定)</p> <p>第31条 <u>指名委員会、監査委員会および報酬委員会の委員は、取締役の中から、取締役会の決議によって定める。</u></p> <p>(委員会規則)</p> <p>第32条 <u>各委員会に関する事項は、法令、本定款または取締役会が定めるもののほか、各委員会が定める委員会規則による。</u></p> <p>第5章の2 執行役</p> <p>(執行役の員数)</p> <p>第33条 <u>当社の執行役は、6名以内とする。</u></p> <p>(執行役の選任)</p> <p>第34条 <u>執行役は、取締役会の決議により、これを選任する。</u></p> <p>(執行役の任期)</p> <p>第35条 <u>執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までとする。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 6 章 計 算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第40条 当社の事業年度は、毎年6月1日から翌年5月31日までの1年とする。</p> <p>(剰余金の配当等の決定機関)</p> <p>第41条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。</p> <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第42条 当社の期末配当の基準日は、毎年5月31日とする。</p> <p>② 当社の中間配当の基準日は、毎年11月30日とする。</p> <p>③ 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> | <p>(代表執行役および役付執行役)</p> <p>第36条 取締役会の決議により、代表執行役1名を選定する。</p> <p>② 取締役会の決議により、執行役の中から、最高経営責任者、最高財務責任者、最高執行責任者については各1名を、副社長執行役については若干名を選定することができる。</p> <p>(執行役の報酬)</p> <p>第37条 執行役の報酬等は、報酬委員会が定める。</p> <p>② 執行役が、当社の支配人その他の使用人を兼ねているときは、当該支配人その他の使用人の報酬等についても、前項と同様とする。</p> <p>(執行役の責任免除)</p> <p>第38条 当社は、会社法第423条第1項により、執行役(執行役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p style="text-align: center;">第 6 章 計 算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第39条 当社の事業年度は、毎年6月1日から翌年5月31日までの1年とする。</p> <p>(剰余金の配当等の決定機関)</p> <p>第40条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。</p> <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第41条 当社の期末配当の基準日は、毎年5月31日とする。</p> <p>② 当社の中間配当の基準日は、毎年11月30日とする。</p> <p>③ 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第43条 配当金が、支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。</p> <p>② 未払いの配当金には利息を付けない。</p> <p>(新設)</p> | <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第42条 配当金が、支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。</p> <p>② 未払いの配当金には利息を付けない。</p> <p>(附則)</p> <p>第1条 <u>第3条(本店の所在地)は、平成20年9月1日をもって効力を生ずるものとする。なお、本附則は期日経過後これを削除する。</u></p> |

**第2号議案 取締役9名選任の件**

現在の取締役全員（7名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位および担当<br>(他の法人等の代表状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1     | 遠藤 隆雄<br>(昭和29年1月19日生) | 昭和52年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>平成4年1月 同社社長補佐<br>平成5年1月 同社営業計画管理担当<br>平成7年1月 同社MDQ/CIOリエンジニアリング推進担当<br>平成8年2月 インターナショナル・ビジネス・マシ<br>ンズ・コーポレーション (IBM) 出<br>向<br>平成10年1月 同社サービス事業企画担当<br>平成11年1月 同社サービス事業 製造・流通サー<br>ビス事業部長<br>平成12年4月 同社理事 製造・流通サービス事業部<br>長<br>平成13年3月 同社取締役 インダストリアル・サー<br>ビス事業部長<br>平成14年4月 同社取締役 アジア・パシフィック<br>インダストリアル・サービス・セク<br>ター担当<br>平成16年3月 同社常務執行役員 インダストリアル<br>事業担当<br>平成18年1月 同社常務執行役員 BTO事業担当<br>平成19年8月 同社退職<br>平成20年6月 当社入社 社長執行役員 最高経営責<br>任者(現任) | -株                  |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)       | 略歴、当社における地位および担当<br>(他の法人等の代表状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当 社 の<br>株 式 の 数 |
|-----------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 2         | 東 裕 二<br>(昭和30年1月24日生) | 昭和54年4月 株式会社不二家入社<br>昭和55年6月 日本エヌ・シー・アール株式会社入社<br>昭和61年8月 株式会社エス・エフ・アイ入社<br>昭和63年6月 日本デジタルイクイップメント株式<br>会社入社<br>平成10年10月 当社入社 コンサルティングサービス<br>本部ERPソリューション部統括マネジ<br>ャー<br>平成12年8月 当社執行役員 コンサルティングサー<br>ビス本部長<br>平成13年6月 当社上席執行役員 コンサルティング<br>サービス本部長<br>平成13年9月 当社常務執行役員 コンサルティング<br>サービス本部長<br>平成14年6月 当社専務執行役員 技術統括担当兼ソ<br>リューションコンサルティング本部長<br>平成14年8月 当社取締役 専務執行役員技術統括担<br>当兼ソリューションコンサルティング<br>本部長<br>平成15年3月 当社取締役 専務執行役員コンサルテ<br>イングサービス担当兼コンサルティン<br>グサービス本部長<br>平成16年6月 当社取締役 専務執行役員インダスト<br>リーセールス&コンサルティングサー<br>ビス担当兼コンサルティングサービス<br>本部長<br>平成16年9月 当社取締役 専務執行役員アジアパシ<br>フィック事業開発室・インダストリー<br>セールス&コンサルティングサービス<br>担当兼コンサルティングサービス本部<br>長<br>平成17年6月 当社取締役 副社長執行役員 インダ<br>ストリー&アプリケーション事業統括<br>最高執行責任者兼コンサルティングサー<br>ビス本部長<br>平成18年3月 当社取締役 副社長執行役員 事業戦<br>略統括 最高執行責任者兼インダスト<br>リー事業統括 最高執行責任者兼コン<br>サルティングサービス本部長<br>平成18年6月 当社取締役 副社長執行役員 事業戦<br>略担当兼アプリケーション事業担当<br>コンサルティングサービス統括本部長 | 400株                        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略歴、当社における地位および担当<br>(他の法人等の代表状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当 社 の<br>株 式 の 数 |
|-----------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
|           |                          | 平成18年11月 当社取締役 副社長執行役員 事業戦略担当兼アプリケーション事業担当兼コンサルティングサービス担当兼人事担当 コンサルティングサービス統括本部長兼人事本部長<br>平成19年 8 月 当社取締役 副社長執行役員 事業戦略統括兼コンサルティングサービス統括本部長 (現任)<br>平成19年12月 オラクル・コーポレーション シニア・バイス・プレジデント (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                             |
| 3         | 野 坂 茂<br>(昭和28年 9 月12日生) | 昭和51年 4 月 丸紅株式会社入社<br>平成元年12月 アップルコンピュータ株式会社入社<br>平成 8 年 3 月 アラガン株式会社入社<br>平成 8 年11月 日本通信株式会社入社 上席執行役員 最高財務責任者<br>平成14年 4 月 当社入社 CEO直属バイス・プレジデント財務担当<br>平成14年 6 月 当社常務執行役員最高財務責任者 ファイナンス本部長<br>平成14年 8 月 当社取締役 常務執行役員最高財務責任者ファイナンス本部長<br>平成14年10月 当社取締役 常務執行役員最高財務責任者ファイナンス・アプリケーションIT担当<br>平成15年 6 月 当社取締役 常務執行役員最高財務責任者ファイナンス・アプリケーションIT・インフラ開発統括担当兼ファイナンス本部長<br>平成16年 6 月 当社取締役 専務執行役員最高財務責任者ファイナンス・インフラ開発・アプリケーションIT担当兼ファイナンス本部長<br>平成17年 9 月 スカイウェイブ株式会社 専務取締役 最高財務責任者<br>平成17年11月 当社退職<br>平成19年10月 当社入社 専務執行役員 最高財務責任者 ファイナンス担当兼IT・総務担当兼ファイナンス本部長<br>平成19年11月 ミラクル・リナックス株式会社 監査役 (現任)<br>平成20年 6 月 当社 専務執行役員 最高財務責任者ファイナンス・ファシリティ・IT・経営監査統括 (現任) | 2,700株                      |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、当社における地位および担当<br>(他の法人等の代表状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所 有 す る<br>当 社 の<br>株 式 の 数 |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 4         | デレク・エイチ・<br>ウィリアムズ<br>(昭和19年12月30日生) | 昭和36年4月 アイ・ティー・アンド・ティー・クリ<br>ード (UK) 入社<br>昭和44年4月 パーカー・ペン (UK) データ・プロセ<br>シング・マネジャー<br>昭和52年10月 システムソルブ (UK) ディレクター<br>昭和60年12月 ユニソフト (UK) ディレクター<br>昭和63年10月 オラクル・コーポレーション (UK)<br>リージョナル・ディレクター<br>平成3年6月 オラクル・コーポレーション バイ<br>ス・プレジデント アジア・パシフィ<br>ック統括<br>平成5年7月 同社 シニア・バイス・プレジデント<br>アジア・パシフィック統括<br>平成12年10月 同社 エグゼクティブ・バイス・プレ<br>ジデント アジア・パシフィック統括<br>平成13年8月 当社取締役 (現任)<br>平成18年6月 オラクル・コーポレーション チェア<br>マン アンド エグゼクティブ・バイ<br>ス・プレジデント アジア・パシフィ<br>ック アンド ジャパン<br>平成20年6月 オラクル・コーポレーション エグゼ<br>クティブ・バイス・プレジデント (現<br>任) | -株                          |
| 5         | ジョン・エル・ホール<br>(昭和29年10月30日生)         | 昭和52年1月 インターナショナル・ビジネス・マシ<br>ーンズ・コーポレーション (IBM) 入<br>社<br>平成4年9月 ユニシス・コーポレーション オープ<br>ンシステム セールス&マーケティング<br>ディレクター<br>平成6年10月 オラクル・コーポレーション コーポ<br>レート・グローバル・アライアンス・<br>マネジャー<br>平成8年6月 同社 バイス・プレジデント オラク<br>ル・アジア・パシフィック・アライア<br>ンス<br>平成9年3月 同社 マネージング・ディレクター<br>オラクル・タイランド<br>平成9年9月 同社 シニア・バイス・プレジデント<br>オラクル・ワールドワイド・アライア<br>ンス<br>平成11年4月 同社 シニア・バイス・プレジデント<br>オラクル・ユニバーシティ (現任)<br>平成15年8月 当社取締役 (現任)                                                                                                                   | -株                          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位および担当<br>(他の法人等の代表状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 6     | エリック・アール・ボール<br>(昭和39年1月3日生)   | 昭和63年3月 エイ・ティー・アンド・ティー・コーポレーション 入社<br>平成6年6月 エイブリー・デニソン・コーポレーション コーポレート・ファイナンス マネジャー<br>平成9年6月 エイブリー・デニソン・ファスナー・ディビジョン (UK) ファイナンス ディレクター<br>平成11年11月 シスコ・システムズ・インク コーポレート・ファイナンス ディレクター アシスタント・トレジャラー<br>平成13年5月 フレクストロニクス・インターナショナル・リミテッド アシスタント・トレジャラー<br>平成17年5月 オラクル・コーポレーション バイス・プレジデント トレジャラー (現任)<br>平成18年8月 当社取締役 (現任)             | -株                  |
| 7     | グレゴリー・アール・デイス<br>(昭和29年8月11日生) | 昭和47年1月 クーパーズアンドライブランド オーストラリア入社<br>昭和63年10月 オラクル・コーポレーション・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド ファイナンスマネジャー<br>平成元年6月 同社 ファイナンスディレクター<br>平成3年6月 オラクル・コーポレーション アジア パシフィック ファイナンスディレクター<br>平成8年6月 同社 アジア・パシフィック バイス・プレジデント ファイナンス<br>平成13年6月 同社 アジア・パシフィック アンド ジャパン バイス・プレジデント ファイナンス (現任)<br>平成17年3月 日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社 取締役 (現任)<br>平成19年8月 当社取締役 (現任) | -株                  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位および担当<br>(他の法人等の代表状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 8     | 寺澤正雄<br>(昭和15年8月28日生)  | 昭和39年4月 横河・ヒューレット・パッカー<br>株式会社(現日本ヒューレット・パ<br>カード株式会社)入社<br>昭和63年1月 同社取締役<br>平成6年1月 同社常務取締役<br>平成9年1月 同社代表取締役専務<br>平成10年11月 同社代表取締役社長<br>平成14年11月 同社代表取締役会長<br>平成16年8月 同社代表取締役会長<br>退任<br>平成17年6月 日立ソフトウェアエンジニア<br>リング株式会社 取締役(現任)<br>平成17年9月 当社顧問<br>平成18年12月 アルバネットワ<br>ークス株式会社<br>代表取締役(現任)<br>平成19年8月 当社取締役(現任) | -株                  |
| 9     | 中森真紀子<br>(昭和38年8月18日生) | 昭和62年4月 日本電信電話株式<br>会社入社<br>平成3年10月 朝日監査法人入<br>所<br>平成8年4月 公認会計士登<br>録<br>平成9年7月 中森公認会計<br>士事務所開業(現任)<br>平成12年8月 当社監査役(現<br>任)                                                                                                                                                                                      | -株                  |

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間の特別の利害関係

- (1) デレク・エイチ・ウィリアムズ氏は米国オラクル・コーポレーションのエグゼクティブ・バイス・プレジデントを、ジョン・エル・ホール氏は同社シニア・バイス・プレジデントを、エリック・アール・ボール氏は同社バイス・プレジデントを兼務しており、当社は同社を中心とする企業集団に属しております。同社は、当社の特定関係事業者であり、当社と同社との関係は「提供書面」の11頁「1. 会社の現況に関する事項 (10) 重要な親会社および子会社の状況 ①親会社との関係」をご参照ください。
- (2) グレゴリー・アール・デイヴィス氏は、オラクル・コーポレーション・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに勤務し、米国オラクル・コーポレーションのアジア・パシフィック アンド ジャパン バイス・プレジデント ファイナンスを兼務しております。オラクル・コーポレーション・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドは、当社と同じく米国オラクル・コーポレーションを中心とする企業集団に属しており、当社の特定関係事業者であります。また、同氏は日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社の取締役を兼務しております。同社は、当社の特定関係事業者であり、当社と同社との関係は「提供書面」の19頁「4. 会社役員に関する事項 (3) 社外役員に関する事項」の注記2. をご参照ください。
- (3) 寺澤正雄氏は、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の社外取締役を兼務しております。同社は、当社のパートナー企業であります。

2. 社外取締役候補者に関する事項

- (1) デレク・エイチ・ウィリアムズ、ジョン・エル・ホール、エリック・アール・ボール、グレゴリー・アール・デイヴィス、寺澤正雄および中森真紀子の各氏は社外取締役候補者であります。

(2) 社外取締役候補者とした理由

デレク・エイチ・ウィリアムズ、ジョン・エル・ホール、エリック・アール・ボールおよびグレゴリー・アール・デイヴィスの各氏は、当社の提供する製品・サービスに精通した立場から、当社の経営に対する有用な助言をいただくと同時に、当社と米国オラクル・コーポレーションとの連携を緊密に行うためであります。

寺澤正雄氏は、日本ビューレット・パッカード株式会社および日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社での豊富な経験と知識に基づき、当社の経営に対する有用な助言をいただくためであります。

中森真紀子氏は、公認会計士の資格を有し、また、これまでの当社の社外監査役としての経験と知識に基づき、当社の経営に対する有用な助言をいただくためであります。

(3) 当社の社外取締役または監査役（社外監査役）に就任してからの年数（本総会終結の時まで）

|                 |            |    |
|-----------------|------------|----|
| デレク・エイチ・ウィリアムズ  | 社外取締役      | 7年 |
| ジョン・エル・ホール      | 社外取締役      | 5年 |
| エリック・アール・ボール    | 社外取締役      | 2年 |
| グレゴリー・アール・デイヴィス | 社外取締役      | 1年 |
| 寺澤 正雄           | 社外取締役      | 1年 |
| 中森 真紀子          | 監査役（社外監査役） | 8年 |

(4) 社外取締役との責任限定契約について

当社は、会社役員が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮でき、また社外役員として有能な人材を招聘できるよう、社外役員との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約の概要は「提供書面」の21頁「4. 会社役員に関する事項 (3) 社外役員に関する事項 ③責任限定契約の内容の概要」をご参照ください。

当社は、デレク・エイチ・ウィリアムズ、ジョン・エル・ホール、エリック・アール・ボール、グレゴリー・アール・デイヴィスおよび寺澤正雄の各氏とは社外取締役として、中森真紀子氏とは社外監査役としての責任限定契約を締結しております。現任の社外取締役各氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。また、中森真紀子氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で社外取締役としての責任限定契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 取締役、執行役および従業員に新株予約権を割り当てる件

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社取締役、執行役、従業員を対象とするストックオプションとして新株予約権を割り当てることおよび募集事項の決定を取締役会または取締役会の決議により委任を受けた代表執行役に委任することにつきご承認をお願いいたしたいと存じます。

#### 1. 新株予約権割当の対象者

当社取締役、執行役、従業員

## 2. 新株予約権の内容

### (1) 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式330,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・併合の比率

また、上記のほか、本総会決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で必要と認める株式数の調整を行うものとする。

### (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が割当日（当日取引がない場合は、その日に先立つ直近日）の終値を下回る場合は、割当日の終値とする。なお、割当日以降に当社が株式分割または併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

上記に従い調整を行う場合の調整後払込金額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力の発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後払込金額は、当該株主総会の承認の直後に、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した新株予約権者（かかる新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下「承認前行使株式数」という。）に対しては、交付する株式数を次の算式により調整し、この場合に1株未満の端数を生ずるときは、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{承認前行使株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

また、割当日後、普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、割当日後、合併または会社分割等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整することができるものとする。

### (3) 新株予約権の行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後10年を経過する日まで

### (4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①に定める資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

3. 新株予約権の数

3,300個を上限とする。

(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株。ただし、2.(1)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

4. 新株予約権の払込金額

新株予約権につき金銭の払込みを要しないこととする。

5. 特に有利な条件で新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社取締役、執行役、従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストックオプション制度を実施するため。

6. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた対象者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、執行役、従業員であることを要する。ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、「割当契約」という。）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、執行役、従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権の行使は以下の区分に従って、割当された権利の一部または全部を行使することができる。
  - ① 新株予約権の割当日から2年経過した日以降、割当された権利の2分の1の権利を行使することができる。
  - ② 新株予約権の割当日から4年経過した日以降、割当された権利のすべてを行使することができる。

## 7. 新株予約権の取得事由

以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）、当社の取締役会が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ② 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
- ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤ 本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

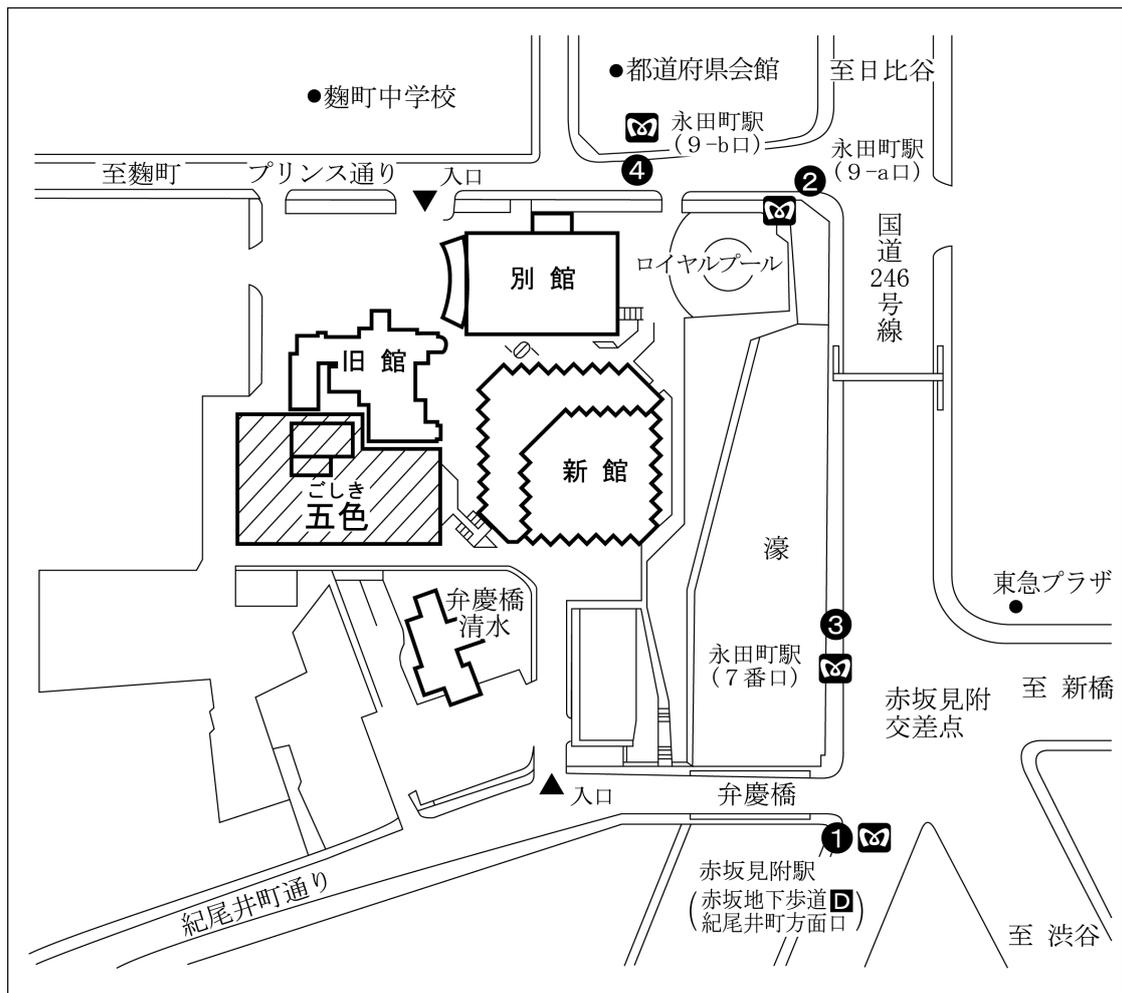
## 8. その他

その他の新株予約権の募集事項および細目については、本総会決議および今後の取締役会または取締役会の決議により委任を受けた代表執行役の決定に基づき、当社と割当対象者との間で締結する割当契約に定めるところによるものとする。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

(会 場) 東京都千代田区紀尾井町1番2号  
グランドプリンスホテル赤坂  
(旧 赤坂プリンスホテル) 2階 五色の間  
電話 (03) 3234-1111



## (交通のご案内)

- 地下鉄/①銀座線・丸ノ内線赤坂見附駅(赤坂地下歩道 **D** 紀尾井町方面口)から徒歩1分。  
②南北線永田町駅(9-a口)隣接。  
③半蔵門線永田町駅(7番口)から徒歩2分。  
④有楽町線永田町駅(9-b口)から徒歩1分。

お願い：当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますのでお車でのご来場はご遠慮願います。